

四半期報告書

(第141期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東京急行電鉄株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第140期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	314,121	298,050	1,304,231
経常利益(百万円)	11,836	8,732	54,872
四半期(当期)純利益(百万円)	3,497	2,995	10,783
純資産額(百万円)	387,868	385,600	384,654
総資産額(百万円)	1,952,707	2,007,203	2,010,746
1株当たり純資産額(円)	292.12	295.59	294.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.87	2.38	8.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.78	—	8.41
自己資本比率(%)	18.2	18.6	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,397	1,490	123,530
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△45,878	△27,931	△162,223
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	38,766	16,324	43,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,359	31,903	41,988
従業員数(人)	25,301	25,671	25,109

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	25,671 [28,509]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,804 [651]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,525名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、雇用情勢が一段と悪化し、個人消費が低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、個人消費の低迷等に伴うリテール事業、ホテル事業などの減収により、2,980億5千万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は114億9千1百万円（同15.7%減）となりました。経常利益は、営業外収益で計上している負ののれん償却額が増加したものの、受取配当金の減少や、営業外費用において持分法による投資損失を計上したことなどにより、87億3千2百万円（同26.2%減）となりました。四半期純利益は、特別損益の改善により、29億9千5百万円（同14.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、景気の悪化や新型インフルエンザ発生等の影響があったため、当第1四半期連結会計期間における輸送人員は、前年同期と比べて定期外で0.4%減少となったものの、沿線人口の増加により定期では0.4%増加となり、全体ではほぼ前年並みの0.1%増加となりました。

営業収益は、当社の鉄軌道業において広告収入が減少したことなどにより、492億1千8百万円（同1.4%減）となりましたが、営業利益では前年度に竣工した目黒線延伸に伴う固定資産除却費が減少したことなどにより、98億8千8百万円（同48.0%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
		20.4.1～20.6.30	21.4.1～21.6.30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	102.9	102.9
客車走行キロ	千キロ	33,097	33,774
輸送人員	定期外	千人	111,272
	定期	千人	163,952
	計	千人	275,224
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,202
	定期	百万円	14,740
	計	百万円	32,942
運輸雑収	百万円	4,608	4,401
収入合計	百万円	37,550	37,295
一日平均旅客運輸収入	百万円	362	361
乗車効率	%	55.5	54.4

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、個人向け戸建販売が増加し、営業収益は283億6千8百万円(同18.4%増)となったものの、棚卸資産評価損を計上したこともあり、営業利益は17億5千5百万円(同22.6%減)となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、個人消費の低迷に伴う売り上げの減少や通信販売事業の撤退、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、市況の悪化に伴うGMS(総合スーパー)形態店舗の売り上げの減少もあり、営業収益は1,420億5千8百万円(同7.9%減)、営業利益は12億7千7百万円(同61.2%減)となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、加入者の増加に伴う利用料収入の増加があったものの、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が圧縮され、特にセールスプロモーション関連の受注が大幅に減少したことなどにより、営業収益は403億2千2百万円(同13.8%減)、営業利益は3億8千3百万円(同64.5%減)となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、景気悪化の影響を強く受けており、㈱東急ホテルズにおいて法人・個人の需要が低迷したことに加え、海外ホテルにおいても旅行客が減少したことにより、営業収益は207億4百万円(同15.0%減)、営業損失は14億1千万円(前年同期は2億7千6百万円の営業利益)となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の売り上げが増加したものの、特装自動車の原価率の悪化などもあり、営業収益は363億6千5百万円(同1.9%減)、営業損失は4億6千2百万円(前年同期は1億5千万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は319億3百万円となり、前連結会計年度に比べて100億8千5百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益98億6千2百万円に減価償却費162億3千3百万円、売上債権の増加額10億4千1百万円、仕入債務の減少額137億1千3百万円などを調整し、14億9千万円の収入となりました。前年同期に比べ、売上債権の回収額が減少したことや、仕入債務の支払額が増加したことなどにより、29億6百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が308億1千3百万円となったほか、工事負担金等受入による収入が27億1千7百万円あり、合計で279億3千1百万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、179億4千7百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより、163億2千4百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが待ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークスホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億1千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	1,263,525,752	—	121,724	—	92,754

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,619,000 (相互保有株式) 普通株式 4,500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,246,560,000	1,246,560	—
単元未満株式	普通株式 10,846,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,246,560	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台 町5番6号	1,619,000	—	1,619,000	0.13
(相互保有株式)					
(株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎 町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原 町2番地	698,000	—	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目22番10号	240,000	—	240,000	0.02
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂 二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野 1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原 区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーションリテ ールサービス	東京都目黒区碑文谷 六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービ ス(株)	東京都目黒区東山三 丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二 丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,119,000	—	6,119,000	0.48

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	438	447	494
最低 (円)	401	411	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,881	42,419
受取手形及び売掛金	126,453	125,320
商品及び製品	24,220	23,274
分譲土地建物	83,431	82,194
仕掛品	26,553	27,166
原材料及び貯蔵品	9,056	8,879
繰延税金資産	10,061	13,115
その他	28,745	31,830
貸倒引当金	△1,167	△1,089
流動資産合計	340,235	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,954	575,668
機械装置及び運搬具（純額）	64,818	60,718
土地	568,630	560,191
建設仮勘定	158,733	148,955
その他（純額）	19,250	19,297
有形固定資産合計	1,380,388	1,364,832
無形固定資産		
その他	28,437	33,448
無形固定資産合計	28,437	33,448
投資その他の資産		
投資有価証券	123,906	123,048
繰延税金資産	8,738	8,701
その他	127,130	129,150
貸倒引当金	△1,632	△1,545
投資その他の資産合計	258,142	259,355
固定資産合計	1,666,967	1,657,635
資産合計	2,007,203	2,010,746

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,316	132,920
短期借入金	329,120	306,057
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	16,000	37,000
未払法人税等	3,819	12,737
引当金	12,307	16,215
前受金	35,567	30,450
その他	94,225	99,284
流動負債合計	630,357	654,667
固定負債		
社債	159,800	154,800
長期借入金	568,370	554,618
退職給付引当金	37,436	37,612
その他の引当金	2,072	1,788
長期預り保証金	115,937	115,703
繰延税金負債	39,473	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,293	11,313
負ののれん	※2 7,412	※2 6,647
その他	27,890	28,561
固定負債合計	969,687	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※1 21,557	※1 21,383
特別法上の準備金合計	21,557	21,383
負債合計	1,621,602	1,626,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,839	140,842
利益剰余金	104,518	105,222
自己株式	△2,049	△2,039
株主資本合計	365,033	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,948	1,960
繰延ヘッジ損益	△57	△58
土地再評価差額金	8,863	8,948
為替換算調整勘定	△4,369	△5,396
評価・換算差額等合計	7,384	5,454
少数株主持分	13,182	13,450
純資産合計	385,600	384,654
負債純資産合計	2,007,203	2,010,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	314,121	298,050
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	242,071	229,050
販売費及び一般管理費	※1 58,411	※1 57,508
営業費合計	300,483	286,558
営業利益	13,638	11,491
営業外収益		
受取利息	137	80
受取配当金	848	533
持分法による投資利益	296	—
負ののれん償却額	—	979
その他	2,033	1,095
営業外収益合計	3,316	2,689
営業外費用		
支払利息	4,296	4,332
持分法による投資損失	—	570
その他	822	545
営業外費用合計	5,118	5,448
経常利益	11,836	8,732
特別利益		
工事負担金等受入額	3,030	160
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
受取補償金	—	1,535
その他	1,419	518
特別利益合計	4,922	2,688
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,982	151
特定都市鉄道整備準備金繰入額	648	647
その他	3,392	758
特別損失合計	7,024	1,558
税金等調整前四半期純利益	9,735	9,862
法人税等	※2 6,024	※2 6,649
少数株主利益	214	216
四半期純利益	3,497	2,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,735	9,862
減価償却費	15,325	16,233
のれん償却額	1,353	743
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	175	174
工事負担金等受入額	△3,030	△160
工事負担金等圧縮額	2,982	151
固定資産除却損	3,398	597
持分法による投資損益 (△は益)	△296	570
売上債権の増減額 (△は増加)	8,335	△1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,691	△732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,280	△13,713
受取利息及び受取配当金	△986	△614
支払利息	4,296	4,332
その他	△5,589	306
小計	17,727	16,710
利息及び配当金の受取額	1,633	1,020
利息の支払額	△4,450	△4,483
法人税等の支払額	△10,512	△11,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,797	△30,813
固定資産の売却による収入	1,137	189
投資有価証券の取得による支出	—	△8,516
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
工事負担金等受入による収入	4,923	2,717
その他	857	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878	△27,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,090	35,538
長期借入れによる収入	17,441	25,317
長期借入金の返済による支出	△13,251	△24,078
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	—
社債の発行による収入	29,821	19,902
社債の償還による支出	△21,500	△36,000
配当金の支払額	△3,657	△3,785
その他	1,822	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,766	16,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,875	△10,085
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,359	※ 31,903

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)															
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、マウナ ラニ サービス, INC. は会社清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)東光ドラッグは他の連結子会社と合併したため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 166社</p>															
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>															
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、匿名組合出資の全額償還を受けた2社につきましては、開示対象特別目的会社から除いております。 これにより、当第1四半期連結会計期間における開示対象特別目的会社の概要は以下の通りになっております。</p> <p>(1) 概要 当社は、資金調達の多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社1社（特例有限会社の形態）を利用し、不動産の流動化を実施しております。 流動化に際し、当社は、前述した不動産を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入（ノンリコースローン）によって調達した資金を、売却代金として受領しております。 なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当第1四半期連結会計期間における特別目的会社との主な取引金額は、次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当第1四半期 連結会計期間末 残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金 (注1)</td> <td>307</td> <td>営業費用 (注2)</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> <td>匿名組合投資利 益</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 匿名組合出資金は、当第1四半期連結会計期間末における出資額によって記載しております。 (注2) 当社が賃借している資産に対する賃借料であります。</p>			当第1四半期 連結会計期間末 残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	匿名組合出資金 (注1)	307	営業費用 (注2)	121	その他	40	匿名組合投資利 益	93
	当第1四半期 連結会計期間末 残高(百万円)	主な損益														
		項目	金額(百万円)													
匿名組合出資金 (注1)	307	営業費用 (注2)	121													
その他	40	匿名組合投資利 益	93													

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(3) 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産

主な資産 (百万円)		主な負債及び純資産 (百万円)	
不動産	6,154	借入金	4,453
その他	422	出資預り金	307
		その他	1,816
合計	6,577	合計	6,577

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」22,413百万円、「製品」1,333百万円、「半製品」473百万円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」3,373百万円、「その他のたな卸資産」5,682百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は98百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間における当該金額は△171百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 814,925百万円</p> <p>2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,924百万円</p> <p>4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん(無形固定資産) 9,217百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん(固定負債) 16,629百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 802,608百万円</p> <p>2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円</p> <p>4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん(無形固定資産) 10,933百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん(固定負債) 17,581百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 306百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,811百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,876百万円</p> <p>2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 26,191百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 27,091百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">諸税 1,193百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,482百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却費 1,452百万円</p> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 204百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 7,853百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 3,402百万円</p> <p>2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 26,323百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 25,714百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">諸税 1,173百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,573百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却費 1,723百万円</p> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 35,571百万円	現金及び預金勘定 32,881百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,234百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,000百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円
現金及び現金同等物 34,359百万円	現金及び現金同等物 31,903百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,263,525千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,606千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	49,663	18,204	152,337	41,783	24,046	28,086	314,121	—	314,121
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	237	5,747	1,854	4,980	309	8,984	22,113	(22,113)	—
計	49,901	23,952	154,191	46,763	24,356	37,071	336,235	(22,113)	314,121
営業利益	6,680	2,266	3,289	1,081	276	150	13,745	(107)	13,638

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	48,993	22,036	141,413	36,229	20,557	28,820	298,050	—	298,050
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	225	6,332	645	4,093	146	7,545	18,989	(18,989)	—
計	49,218	28,368	142,058	40,322	20,704	36,365	317,039	(18,989)	298,050
営業利益又は営業損失(△)	9,888	1,755	1,277	383	△1,410	△462	11,431	60	11,491

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で114百万円、「リテール事業」で82百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で324百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.59円	1株当たり純資産額	294.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.87円	1株当たり四半期純利益金額	2.38円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2.78円		

なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,497	2,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,497	2,995
期中平均株式数(千株)	1,217,460	1,259,930
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	43,300	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

I. 無担保社債の発行

当社は、平成21年7月31日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。
なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年6月26日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

1. 第66回無担保社債(3年債)

発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年 0.97%
払込期日	2009年7月31日
償還期日	2012年7月31日
手取金の使途	設備資金に充当

2. 第67回無担保社債(7年債)

発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年 1.55%
払込期日	2009年7月31日
償還期日	2016年7月29日
手取金の使途	設備資金に充当

3. 財務上の特約(担保提供制限)

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担保切替条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位での担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急ストアを完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。